

第6回人口問題と社会サービスに関する特別委員会

第6回人口問題と社会サービスに関する特別委員会は、中央合同庁舎5号館厚生省特別第1会議室において、平成8年10月22日（火）午後2時より4時まで開催された。今回は、Dr. Britta Hoem スウェーデン統計局企画部長の「スウェーデンの出生率の動向と家族政策」と題した報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。（金子武治記）

日本環境経済・政策学会1996年大会

日本環境経済・政策学会（会長：佐和隆光京都大学教授）の1996年度大会（準備委員長：田中努中央大学教授）が1996年9月28日（土）～29日（日）の二日間にわたって東京御茶ノ水の中央大学駿河台記念館で開かれた。今回は事実上の第1回の研究大会であり（ただし、昨年12月に寺西俊一教授のお世話により創立大会が一橋大学で開かれた）、「地球環境問題」、「アジアの環境問題」、「環境評価と環境資源勘定」、「環境政策手段の選択」、「環境マネジメントと環境監査」、「地方自治体と環境政策」の6種類のテーマの下に共通論題報告が行われるとともに、自由論題報告がなされた。また、第2日目午後には会長による特別講演「東アジアの経済発展・エネルギー・環境」とシンポジウム「市場経済と環境倫理」が行われた。シンポジウムでは植田和弘学会事務局長（京都大学）の司会の下で田中努大会実行委員長（中央大学）の基調報告に続き、川本隆史（跡見学園女子大学）、福川伸次（電通総研）、藤井絢子（滋賀県環境生活協同組合）の各氏によるパネル討論が行われた。学会の性格上、特別講演、基調報告をはじめとして人口に触れた報告は少なくなかったが、特にテーマの中に人口が明示的に掲げられたものは以下の2報告のみであった。

「8. 地球環境問題（2）」

<座長>後藤 則行（東京大学）
伴 金美（大阪大学）

8-3 超長期地球環境統合モデルによる土地利用とエネルギー経済の相互依存構造のシミュレーション ——MARIAModelによる炭素排出規制、人口増加、食糧生産の相互依存性の分析——

<報告者>森 俊介（東京理科大学）
<討論者>後藤 則行（東京大学）

「9. アジアの環境問題（2）」

<座長>淡路 剛久（立教大学）
松橋 晴俊（法政大学）

9-3 アジア諸国における人口学的行動の環境関連規定要因

<報告者>小島 宏（人口問題研究所）
<討論者>松波 淳也（法政大学）

参加者には経済学、法学、社会学、政策科学をはじめとする社会科学の諸分野だけでなく、社会工学、農学といった自然科学の研究者も含まれていただけでなく、政府、企業、NGO関係者も含まれており、名実ともに学際的な学会大会であった。しかし、そのせいか議論が必ずしもかみ合わなかったり、分析的な報告よりも記述的な報告の方が人気があったりするという現象もみられた。いずれにしても、環境経済・政策学会が成立し、大会が開催された意義は大きく、学会事務局長の植田和弘教授、大会実行委員の横山彰教授（中央大学）をはじめとしてご尽力下さった方々に謝意と敬意を表したい。なお、1997年大会は9月27～28日に北九州市で開催される予定である。（小島 宏記）